國學院大學学術情報リポジトリ

ジョレースの「新しい軍隊L’Armée nouvelle」と1913年の3年兵役法（2）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国学院大学法学会 公開日: 2024-10-31 キーワード (Ja): ジャン・ジョレース キーワード (En): 作成者: 横山, 謙一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/0002000979

ジョレースの「新しい軍隊 *L'Armée nouvelle*」と1913年の3年兵役法 (2)

横　山　謙　一

第3章　『新しい軍隊』の内容的検討
――歴史的検討と論理的検討――

第1節　『新しい軍隊』の歴史的検討と論理的検討

ジョレースの意図として最も解明するのが困難な問題は、彼が反戦平和を希求する運動に専念するだけにとどめないで、フランス政府と軍部に対して新しい軍隊の組織化する対案を提出したかと言うことである。おそらくはもっぱら反戦平和運動だけに終始することでは、戦争を阻止できないと考えたためであろう。なぜかと言えばジョレースは本心から戦争を引き起こすのはフランス政府の国際政策ではなく、ドイツ帝国政府と軍部が侵略の意図を抱いていて、ヨーロッパの大惨事となる大戦をドイツ政府と軍部がかならずや引き起こすであろうと考えていたからである。しかしジョレースの心中にはフランスも国際緊張を引き起こす原因を作り出すのに責任はまったくなかったとは思っていなかったことは、彼のリヨンの「ヴェーズの演説」[(140)]でも、

(140)「ヴェーズの演説」については拙稿『第1次世界大戦開戦前夜：1914年7月のジャン・ジョレースの最期の闘争：サライェヴォ事件からジャン・ジョレースの暗殺まで』

『新しい軍隊』の第Ｘ章第３節のアノトーとデルカッセの外交についての記述でも語られている。

しかし何よりも優先して、彼はフランスの社会主義的再編にとって「新しい軍隊」、すなわち民主的で共和主義的な軍隊を作り上げることは、絶対的な不可避な課題であると考えていた。これに加えてドイツ社会民主党 SPD の同志たちへの信頼がいかに厚くても、ドイツ政府と軍部によるフランス侵略は必ずや起きるであろうし、それを未然に防ぐためにも、万一防げなかった場合にはフランスがドイツに侵略され占領の下におかれることを食い止めるためにも「新しい軍隊」の構築は絶対不可欠であると心中で強い確信を抱いていたことは疑問の余地がない。

しかし一見すると、社会主義インターナショナル・シュトゥットガルト大会とコペンハーゲン大会でのジョレースがとった反軍国主義の立場[141]と異なるように見えるが、彼の立場は軍隊の否定ではなく、軍隊の民主的で共和主義的再編であったのであるから、必ずしも矛盾してはない。しかも第２インターナショナルの主要政党であるドイツ社会民主党 SPD とフランス社会党 SFIO をはじめとしてその他の多くの各国社会民主党と社会党は、当時徴兵制がなかったイギリスとアメリカの社会主義諸政党が軍国主義への反対の立場からたとえ「人民の武装」による軍隊でも徴兵制による軍隊は両国の現状からの後退であるとする反対があり、スカンジナヴィアのいくつかの政党が

国学院法政論叢、39輯、2018年２月の第２章、第１節「ジョレース最期の３つの演説――ロシュフォールの演説、ヴェーズの演説、ブリュッセルのシルク・ロワイヤルでの演説――」を参照。

（141）　1907年の社会主義インターナショナル・シュトゥットガルト大会と1910年のコペンハーゲン大会で行ったジョレースの発言と行動については拙稿『社会主義インターナショナル・シュトゥットガルト大会（1907年）とフランス社会党第３回リモージュ大会（1906年）・第４回ナンシー大会（1907年）の歴史的考察―第１次世界大戦前夜の反戦平和問題とジャン・ジョレース―(1)(2・完)』国学院法学55巻１号、２号と『1910年の社会主義インターナショナル第８回コペンハーゲン大会とフランス社会党第５回トゥルーズ大会（1908年）、第６回サン－テティエンヌ大会（1909年）、第７回ニーム大会（1910年）の歴史的考察(1)(2・完)』国学院法学55巻３号、４号を参照されたい。

完全非武装をめざすとしたほかは、徴兵制に代わる民主的軍隊制度として「人民の武装」による民兵制度を支持した。上記の2つのインターナショナル大会では戦争を阻止し国際平和に寄与する手段として、この制度をおおむね支持した。第1次世界大戦前夜においてモロッコをめぐる紛争やバルカン半島で繰り返された戦争によって平和が恒常的に脅かされていたことを考えれば、スカンジナヴィアのいくつかの政党が取った非武装の路線を採用することは現実的にはほぼ不可能であった。すでに徴兵制度が存在する諸国では、既存の徴兵制度に対抗して軍隊の民主的制度として、全人民武装による民兵制度が残された唯一の対案であったとも言える。しかし歴史的に民兵制度の長い経験があったスイスの代表からでさえスイス民兵の士官が必ずしも民主的ではないので民兵制度は軍隊の理想的形態ではないという苦情があり、民主的に士官を選挙して改革する必要性があるとの回答が第2インターナショナル執行部からあったという現実もあった。

第2節　ジョレースの「新しい軍隊」についての思想的起源について

ジョレースは3年兵役法が議会に上程され議会で審議されてから事後的に『新しい軍隊』の構想を3年兵役法に対する対案として考え出したのでないことは、1907年の時点で『新しい軍隊』出版の契約をジュール・ルフ出版社と結んでいたことからも明白であるし、それよりかなり早い時期から軍隊改革の構想を長い期間をかけて思考を積み上げて完成させていったのである。

ジョレースが『新しい軍隊』についての構想を抱き始めたのはいつからであろうか？　またどのような理由に依るのかをここで検討したい。『新しい軍隊』の執筆を開始した1907年からはるか遡ること20年前に、彼は生涯に膨大な量の記事を執筆した彼が、穏健共和派の青年代議士として1885年総選挙で故郷のタルン県選挙区から当選した2年後の1887年3月26日付けの「ラ・デペッシュ・ドゥ・トゥルーズ *La Dépêche de Toulouse*」に陸軍大臣の任期を終えようとしていたブーランジェ将軍の士官の徴募に関する軍改革案に

ついて論及しながら「士官学校 Les écoles militaires」と題した記事を書いている。[142] その記事でジョレースはサン－シール士官学校と理工科専門学校（ポリテクニーク）の現状を論評して、果たすべき役割について分析している。サン－シール士官学校は高レベルの科学教育が行われていないことを批判し、理工科専門学校はその高度な科学的研究をブーランジェ将軍は現場の士官には必要ないとしていることを問題にしている。そして軍隊は基礎において平等を、頂点において科学を重視して民主政治のイメージで軍隊を作る必要があると主張している。すでに穏健共和派の代議士であった時代に軍隊の民主的改革と士官にとっての高い教養の必要性を確信していたのである。

すでに1893年１月の代議院議員補欠選挙でアルビ第Ⅱ選挙区から社会主義派の代議士に当選したジョレースは、上記の記事を発表した８年後の1895年３月７日の代議院の発言によって彼の軍隊改革構想を描いて見せた。この時のジョレースの演説でなぜヨーロッパに軍備拡大が続いて戦争の危機に瀕しているかについて論じ、同時に国内でストライキの弾圧に軍隊が動員されていることを非難する。そしてアルザス－ロレーヌを取り戻そうとする対独復讐の戦争に反対して、ポーランドやアイルランドのように新しい方法で占領され支配された国や地域の独立を求めることを提唱した。

ジョレースは次のように発言した。「解決策は復讐の戦争ではありません。復讐の戦争は新たに殺戮の戦場と流血と廃墟の戦場とに分断された地域に変える以外の結果をもたらしません。復讐の戦争は戦闘が休みなく繰り返されることで、お互いに終わりのない混乱に行き着く激情を激しくかきたてる結果しか生みません。[143]」「諸政府は次第次第に世論の力に押されるようになるにつれて、特にヨーロッパでは普通選挙制度が発達するにつれて、…（中略）…国民のあらゆる利益集団と共感の集団とすべての思想と力が公共生活

（142）　«Les écoles militaires» *La Dépêche. 26 mars 1887* cité par *Œuvre de Jean Jaurès* ; tome 13, *L'Armée nouvelle. op. cit.*, pp. 495-498

（143）　«L'armée démocratique» *Chambre des députés. séance du 7 mars 1895.* cité par *Œuvre de Jean Jaurès* ; tome 13, *L'Armée nouvelle. op. cit.*, p. 504

と法に基づく生活にみちびかれるようになり、被征服民は一つの勢力となってその力の前に征服国はしばしば降伏を余儀なくされるかも知れません[(144)]」と演説してアイルランドやポーランドのような被征服民は外国からの干渉を待つのではなく、議会活動や世論への働きかけを通して戦争以外の途で独立を果たそうとしていることを強調している。しかしこの後の両国での歴史的展開を知る我々はともに両国民共に武力蜂起を起こして鎮圧されたことを知っているが、しかし戦後の民族自決権を認める国際的世論によって、両国を始め多くの被征服民族は独立を果たすことになる。

最後に彼の持論である現役の兵士が兵営に閉じこめられ、予備役の兵士が有効に利用されていないことを批判している。

「すべての国のすべての賃金労働者階級が、プロレタリア階級が、最良な形で新秩序を促しているのはこの階級が現在の秩序に苦しんでいるからであります。この階級が今日プロレタリアートの国際的合意によって諸国民の国際的合意を最も良く準備しているのは、この階級と共にこの階級として私たちは社会的不安の廃止と戦争の廃絶を支持する国際主義者であります。社会的不安が戦争の原因であり、戦争は軍隊が存在する口実 prétexte であります。そして社会主義者の団結によってこの国際平和が実現するためには、すべての国のすべての社会主義者がありうるあらゆる侵略に対して各自の祖国を守ることは義務であります[(145)]」と言って民族防衛に社会主義者が協力することを表明した後で「そして私たちが置かれているこの視点から、私たちは現状のフランス軍の防衛力の編成は現在の必要性に応えていないとあなた方に言いたいのです。」「なぜならば矛盾した２つの事実によってフランスの軍事制度は支配されているからです。第１に軍隊全体の人数に占める入営している軍の割合はやすみなく減少しています。第２に一種の盲信と古びた考え方の不思議な存続とによって、この入営させられた軍隊の部分は最小となっており、あなた方が予算出費と再編にあなた方の努力を集中しても十分な再編

（144）　*Ibid.*, p. 505
（145）　*Ibid.*, pp. 506-507

も強力な幹部もないままに放置されています。今日予備役軍が国民軍の主力なのです。[146]」

そしてフランスの兵役制度の歴史に触れながら、いかに予備役が無視されてきたかを指摘する。1832年法で7年の兵役制度を作ったが国民衛兵は無視されたと言い、1868年法で義務兵役期間を5年に減少させ、加えて4年の予備役制度を設け遊撃国民衛兵制度を作ったが、入営期間は未だに義務兵役期間の半分を占めた。1872年法では予備役を含めた兵役は合計20年としたが、入営期間は平均4年間とされ5分の1だけとなった。1889年法で3年（平均は2年間）に兵役を短縮し、全兵役期間の12分の1か14分の1にされたが、この割合だけではなく兵員数も減少した。フランスの兵役期間にあった兵力300万人のうち6分の1である40万人か50万人だけを入営させているが、予備役は見かけだけで名目的でしかなかった。国民防衛軍を構成し、実際には現在では現役軍となっている非常に多数の予備役を十分に活用していないとして彼は次のように発言している。「予備役の非常に多数の軍を取り入れる再編によって最前線の諸大隊の後ろに、最初の敗戦ではびくともしない、決して尽きることのない、侵略者に我慢と執拗さを強いる非常に多数の予備役の防衛軍があるという真実で変わることのない熟知された感情を与えることが必要であります[147]」と主張し、さらに元老院の反対で地方ごと徴兵を行わず、迅速な動員と労働者とそして国民との直接の接触を妨げていることを問題とし、可能な限りカントン（小郡）ごと、市町村ごとの徴兵を行うべきだと付け加えている。

穏健共和派の代議院代議士であった時代の1887年3月26日付けの「ラ・デペッシュ」に掲載した「士官学校」と題した記事によって、ジョレースはサン－シール士官学校と理工科専門学校での士官養成の教育に高いレベルの教養を導入し軍隊の民主的改革を行う必要があることをすでに強く意識していたことを知ることが出来た。また彼が社会主義派の代議士になった後の1895

（146）　*Ibid.*, p. 507
（147）　*Ibid.*, p. 511

年 3 月 7 日の代議院の発言によって表明した彼の軍隊改革構想は、すでにこの時点で『新しい軍隊』での主要論点である予備役制度を重視し、国民との直接の接触をもたらす地方ごとの徴兵制度の重要性を強調し、国際平和と侵略戦争から国民を防衛するためには軍隊の改革が必要であるとの認識にまでたどり着いていたことを理解できた。かなり早い時期からジョレースは兵営に閉じこめられない国民と深く結びついた民主的な軍隊を実現することがフランス国民の焦眉の問題であると強く認識していたのである。しかし軍事問題について深い理解をジョレースが獲得して、具体的な提案を行うまでにはさらに多くの年月を必要とした。それまでの間に彼は共和主義的で民主的な軍隊の改革を望んでいた若い士官たちのグループから多くの軍事的専門知識を学ぶことが必要であったのである。

第 3 節　ジョレースと共和派青年士官との交流と接触

さいわいなことに我々は、ジョレースと共和派青年士官との交流と接触についてのカンダル CANDAR とプロシャソン PROCHASSON の小論「ジョレースと共和派士官の社会 *Jaurès et le milieu des officiers républicains*」[148] を手にすることが出来る。社会主義者の代議士ジョレースと接触を持つことは、たといコンブ内閣のもとでジョレースが与党多数派の枢軸であると評価されていた時代であっても、陸軍参謀本部や陸軍省の中枢が大きな割合がジェズイット系の進学校出身者で占められていて、またドレーフュス事件をめぐってジョレースなどのドレーフュス再審派と陸軍中枢が先鋭な対立に陥っていた時代には、公然と世間に知られることはなかった秘密の交流であった。それだけに小論であるにしてもこの主の研究は極めて貴重である。

共和派の軍人でドレーフュス再審運動の支持者であったアンドレ陸軍大臣が依拠していた支持者の士官のグループがあったことは当然であるが、驚く

（148）　CANDAR, Gille et PROCHASSON, Christophe ; «Jaurès et le milieu des officiers républicains» dans. “*Cahier Jaurès* n° 3” n° 130 *Jean Jaurès –Bulletin de la Société d'Etudes Jaurésiennes. op. cit.*, pp. 63–79

べきは社会主義者の士官グループが存在していて、社会主義者ジョレースと接触して『新しい軍隊』の完成に貢献していたという。将官の間でさえもジョレースとは違った政治的グループに属ししていたが、長い間ジョレースと会っていたと参謀本部次長のルニョー REGNAULT はジョレース暗殺犯ヴィラン裁判で証言している。(149)

もとより現役軍の士官の社会は閉鎖的であり、また政治的中立性の義務を建前として強いられていた。それゆえにジョレースらの政治家との接触は秘密裏に、すなわち地下で行われていた。当然偽名が使用されてロセル "ROSSEL" の本名はジェラール GÉRARD(150)、ジベ "JIBÉ" はモルダク MORDACQ、"X" はアドリアン・ルー Adrien ROUX、ミーレス "MILES"（ラテン語で兵士の意）はマイエル MAYER であった。陸軍歴史資料館 Service historique de l'armée de terre での経歴書類へのアクセスは容易ではなく、ジェラール大尉の資料は未だ公開されていないと言う。ちなみにジェラールと彼の友人たちは、ロセルのペンネームで「ユマニテ」紙に寄稿している。そして『新しい軍隊』の冒頭で献辞を捧げているのは彼に対してである。ジェラール大尉（当時の階級）はジョレースが暗殺された現場であった「カフェ・ドゥ・クロワッサン」を暗殺直後に訪れて彼の死に哀悼の意を表した。

共和派の軍人たちが寄稿していた雑誌には「軍隊と民主主義 *Armée et démocratie*」と「軍のオピニオン *L'opinion militaire*」があり、前者は1906年にロベール・ナントゥイユ Robert NANTOUIL が創刊したアンドレ将軍の政策を支持する週刊誌であり、急進党左派に極めて近く、「ジェズイット

（149）　*Le procès de l'assassin de Jaurès*（*24-29 mars 1919*）Paris. Éditions de l'Humanité. pp. 145-146

（150）　ジョレース暗殺直後に暗殺現場の「カフェ・ドゥ・クロワッサン」を訪れて彼の死を悼んだ軍人は「ジョレース暗殺裁判記録」にアンリ・ジェラール Henry GÉRARD 大尉であると記されている。*Le procès de l'assassin de Jaurès*（*24-29 mars 1919*）. *op. cit.*, p. 45 ジョレースが「新しい軍隊」を書く際にともに軍事理論を研究し特に民兵制度についての啓発を与えた陸軍の若い軍人であった。cf. GOLDBERG, Harvey ; *The Life of Jean Jaurès*. Madison, Milwaukee, London, University of Wisconsin Press. 1968. p. 385

系士官」に対抗していて、社会党とも友好的であって、ジョレースの考えをも受け容れていた。後者の「軍のオピニオン」誌は1910年11月にプリ PRIS 中佐が創刊した半月刊誌であり、サン－シール卒業生の元士官の急進社会党代議士で1911年にカイヨー内閣の陸軍大臣になるメシミを支持しており、ジョレースとの対話にも積極的であった。そのほかに急進党系の「近代的軍隊 *L'armée moderne*」も刊行されていた。

軍事に関する専門的技術的問題に特化した「総合軍事雑誌 *Revue militaire générale*」や「砲兵雑誌 *la Revue d'artillerie*」「歩兵雑誌 *la Revue d'infanterie*」などの雑誌あり、共和派の士官が寄稿していた。共和派の軍人が刊行した著書もいくつかあり、ガストン・モック Gaston MOCH の「民主政治の軍隊 *L'armée d'une démocratie*」（1900年）やジベの「新しい軍隊 *L'armée nouvelle*」（1905年）、エルゼール HERZEELE の「民兵の問題 *Le problème des milices*」（1906年）、X ことアドリアン・ルーの「来るべき民兵 *La milice prochaine*」（1907年）などが有名である。

ここで注目するべきは1907年10月 3 日から1914年まで、特に1907年−1909年の間に不定期であるが「ユマニテ」紙に記事を寄稿した「ロセル少佐」（「兵士－市民」の副書もある）の書名入りの一連の記事である。軍隊によるストライキへの介入と弾圧があった時代だけにエルヴェ派などの党内反軍国主義派をおどろかせた。ロセル少佐の名前に陰にはジェラールだけではなく社会党員と社会党シンパの士官グループが存在した。このグループに属した士官の名前のすべては特定されていないが、コミニャン COMIGNAN 大尉とヴェルダンの戦いのヴォー要塞攻防戦での活躍で知られるレーナル RAYNAL は確認できたと「ジョレースと共和派士官の社会」の著者は言っている。

1920年のジョレースの暗殺犯であるヴィランの裁判で、ジェラールは社会党員の士官仲間が存在して多くが戦死したことを証言している。「ああ、私一人ではありませんでした。彼を愛し、彼と仕事をした数人の士官がいました。彼らはここには来ておりません。彼らは亡くなりました。昨日私と一緒

に来られる仲間を捜しましたが、私はあなた達のもとに彼らを連れてこられませんでした。彼らは彼方に眠っており、彼らはジョレースと同じ理想のために亡くなったのです。彼を愛し彼を考えながらそのことを確信しています。皆様方この親交は12年の間、一つの思想だけの唯一の思想だけのためでした。私はジョレースとそのための会話はしませんでした。それは国民防衛であり、そのために私は心を捧げました[151]」。1903年にスーダンとサハラから帰ってきたばかりのジェラールと夕食をとったのが最初の出会いであったと言う。「ほとんど直ぐに彼は私に自分の重要な関心事は軍事問題であると言いました。彼の膨大な思想のうちで軍事問題は膨大な位置を占めており、彼は社会発展全体の中での社会発展と諸問題の全体と軍事現象の間に結びつきを見ていました。そして彼は未来が素晴らしく神秘的であると思っていて、彼は未来の秘密を知りたいとのぞみ、力が正義のために仕える未来に果たす役割を知っていました。そのためにこそ情熱を持って熱心に彼は12年間たゆみなく死ぬまで学びました[152]」とジェラール少佐（裁判当時）は証言している。またジェラールはジョレースの軍事問題についての研究ぶりがいかに熱心であったかをも伝えている。「皆様方、彼の研究は完璧で膨大でした。ああ、彼は士官の学識を持っているばかりではなく、当代の知識を持っているばかりではなく、古代の知識まで近代の知識まで持っていて、すべてを読みすべてを学んでいました[153]」と、そして各国の雑誌や著書を常に探して読み学んでいたが、特にジョルジュ・ジルベールとフォッシュの著書に強い関心を示し研究していたことを証言している。これら２人の著書はすでに述べたように『新しい軍隊』の中で詳しく論じられている。

またジェラールはトロカデロ広場のアンリ－マルタン大通り avenue Henri-Martin の角にある降車口で、ジョレースは今度戦争が起きればどれほどの悲惨な事態が生じるかを彼に語ったことをロアの戦場で思い起こしたこと

（151）　*Le procès de l'assassin de Jaurès*（*24-29 mars 1919*）*op. cit.*, p. 171
（152）　*Ibid.*, p. 172
（153）　*Ibid.*, p. 172

を、さらにはある夕べ同じトロカデロ広場でジョレースと彼が歩いていた時に、ジョレースの不倶戴天の敵であったが、ジェラールの友人であり、やがてヴェルダンの戦いで戦死した伝説の軍人で作家のドリアン DRIANT 大佐と出会ったと法廷で証言している。この時ドリアンは厳しい言葉をジョレースに発して議論になった。ドリアンはアルザス－ロレーヌがドイツに併合されたことを許せないと言い、ジョレースは仲裁裁判や外交を通して平和裡に解決しなければならないと主張した。2 人は代議院議員として議場でも激しい議論を行っていたが、この時は議論の最後にドリアンはジョレースに手を差し出して、ジョレースは笑顔で握手したという。(154)

ところで社会党に近い「ロセル・グループ」ばかりではなく、すでに述べた急進社会党のメシミとベルトの政策を支持するペルサン PERCIN 将軍を中心とした「軍隊のオピニオン」などのグループがあった。彼らはジョレースとの彼らの名前も特定化するのはむつかしいという。このグループの中にはエルゼール HERZEELE やアドリアン・ルーの様に民兵組織を推奨する論者がいて、ジョレースの思想と共通点もあり対話が可能であった。ルーは特にジョレースやジェラールのように士官の選挙制度を認めていた。特に無視することが出来ない存在はガストン・モックである。第 4 共和政の社会党の国防大臣ジュール・モック Jules MOCH の父親であるガストン・モックは、フランクフルト条約の平和的改定によるアルザス－ロレーヌ問題の平和的解決を提唱し、1900年に公刊した主著「民主政治の軍隊」は軍隊の民主的改革の具体的で詳細なプランを提案した先駆的著書である。モックは士官学校と軍事法廷などの古びた制度の廃止を主張し、民兵制度を推奨していた。ジョレースに極めて近い主張していたが、ジョレースは不思議と彼を無視しているのである。しかしモックの側では、彼の自著のアイデアがジョレースによって利用されたと考えていた。(155)

---

(154)　*Ibid*., pp. 176-177

(155)　CANDAR, Gille et PROCHASSON, Christophe ; «Jaurès et le milieu des officiers républicains» dans. *“Cahier Jaurès* n° 3, *op. cit*., p. 75

第4節　『新しい軍隊』とジョレースの家族的・地域的背景

ジョレースが軍事問題に強い関心を払ったのは、彼の近しい親戚に多数の軍人が存在したことに起因していると見る論者もいる。彼の親戚には弟のルイ Louis を含めて海軍の高位の軍人が多かった。もちろんジョレースの軍事問題への関心は、第1に彼自身の社会主義思想の体系の中に、特に特に彼が強い関わりを持った反戦平和問題に取り組む過程で形成された彼独自の社会主義思想にその背景に見るべきであり、次いで第2インターナショナルとその創立が彼の尽力の賜物であったフランス社会党 SFIO の理論的・思想的背景にその根元を見いだすべきであり、第3に戦争の危機を繰り返し生みだした国際的情勢にその理論構築の要請をみるべきであろう。しかし補助的作業として彼の家族的背景を見る作業も省くわけにはいかないであろう。(156)

近い親戚に限っても父方の叔父であるサン－シール士官学校卒業生アンリ・ジョレース Henri JAURÈS 大尉がクリミア戦争のセヴァストーポリの戦いでコレラによって戦病死している。母方の叔父であるサン－シール士官学校卒業生の士官ルイ・バルバーザ Louis BARBAZA もセヴァストーポリの戦いで片足を失っている。三人目の叔父である父方の叔父アルフォンス・ジョレース Alphonse JAURÈS はズアーヴ兵軍団の猟騎兵として同じくクリミア戦争に従軍し、マクマオン将軍のもとでマラコフ要塞奪取に参加している。(157)

一方父親のいとこには2名の海軍提督シャルル・ジョレース Charles JAURÈS（1808年-1870年）とバンジャマン・ジョレース Benjamin JAURÈS（1823年 -1889年）がおり、彼らは兄弟である。兄のシャルルは1863年にフリゲート艦「セミラミス Semiramis」の艦長として中国に向かい、同年の長

（156）　ジョレースの軍隊に関係する家族的社会的環境については LIMOUZY, Jacques ; «L'Armée dans l'environnement familial et social du jeune Jaurès» dans "*Cahier Jaurès* n° 3" n° 130 *Jean Jaurès -Bulletin de la Société d'Etudes Jaurésiennes. op. cit.*, pp. 39-44 を参照せよ。

（157）　*Ibid.*, pp. 40-41

州藩との下関事件に参加しており、今日のコンコルド広場に建てられているオベリスクをエジプトから輸送したことでも知られている。(158)

シャルルの弟のバンジャマン・ジョレース提督は長州藩との1863年の下関事件と1864年の下関戦争（馬関戦争）を指揮した。ガンベッタ派の政治家としてタルン県選出の代議院議員と元老院議員にもなり、スペイン大使とロシア大使を経て最後は1889年にティラール TIRARD 第 2 次内閣の海軍大臣に就任し、任期中に死去した。(159)

ジョレースの実の 1 歳年下の弟ルイ・ジョレースは1876年に海軍兵学校に入学し、1914年に提督になっている。第 1 次世界大戦後の1924年から1928年までパリ選出の代議院議員を務めている。(160)

実の弟を含め職業軍人の途を選んだ親戚が多かったが、それによって彼の社会主義思想の中に軍事問題が大きな比重を持ったとは言えない。青年時代のジョレースは、最初は純粋な形而上学的認識論的哲学の研究に強く惹かれた。代議士になってから「デペッシュ」紙をふくめて多くの記事を書き、議会でいくつかの発言をしているが、軍事問題にかかわる記事や演説の数は本章第 1 節で取り扱った位のものでさして多くない。彼は「フランス現代の社会主義的歴史」を編纂し担当部分を執筆する過程でフランス革命についての研究を深め、フランス革命に占める軍事問題の重大さを知るようになったという契機の方が大きかったと考えられる。しかし彼が決定的に軍事問題に強い関心を抱いたのはドレーフュス事件を通してフランスの軍部が抱える大きな問題に遭遇した時であったろう。フランス軍の中枢は共和政とも国民ともほとんど切り離されていたことに彼は気付くのである。ここからフランスにおける共和政と軍隊、国民と軍隊、さらには労働者階級と軍隊の関係は彼の生涯を通した大きなテーマとなるのである。

---

(158)　*Ibid*., p. 41
(159)　*Ibid*., p. 41
(160)　*Ibid*., p. 41

第5節　『新しい軍隊』への批判と評価

新しい軍隊への批判は出版して間もなくの1911年6月9日の「ライプツィガー・フォルクスツァイトゥンク *Leipziger Volkszeitung*（ライプツィッヒ人民新聞）」紙にポーランド系ドイツ人のローザ・ルクセンブルクの『新しい軍隊』についての書評が発表された。その内容はこの著作に対して極めて手厳しかった。ローザは言う。「この著書は現代軍国主義の客観的諸条件の研究でも資本主義の発達と軍国主義の関係の研究でもなく、単に公認のフランス愛国主義と好戦的嗜好の嫌悪すべき考えと偏見が染みついた議論でしかない[(161)]」「疑いなくジョレースの法案はドイツ社会民主党が綱領に掲げた綱領とは重要な点で異なっている。第1に注目すべきジョレースの側は現在よりもはるかに社会生活に軍国主義を導入しようと意図しており、それとあらゆる諸制度とを社会主義プロレタリアートの党の生活とさえ赤い運命の糸で結ぼうとしている[(162)]」と酷評した。

フランス国内ではフランス社会党SFIOと労働総同盟CGTからの反応は多様であった。フランス社会党SFIOの機関紙でありゲード派幹部執筆の記事が主として掲載されていた「ル・ソシアリスト」紙にこそ批判の論文は公表されなかったが、同派の週刊紙「ル・ソシアリスム *Le Socialisme*」にはポール・グラドス Paul GRADOS の署名で急進社会党の陸軍大臣のモーリス・ベルトの見解に同調する著書であるとの批判が出された。労働総同盟CGTの日刊紙「ラ・バターユ・サンディカリスト *La Bataille syndicaliste*」にはフランスシス・ドゥレジ Francis DELAISI がこの著書の提案は労働者の反軍国主義の感情を無視しており、子どもの学校に軍国主義を導入することはかつての「学校大隊 «bataillons scolaires»」の再現であると批判した。他方で最も反軍国主義的な社会党のヨンヌ県連合からは、新しい軍隊は軍隊

（161）　LUXEMBURG, Rosa, *Le socialisme en France 1898-1912*, présenté par Daniel Guérin, Paris, Belfond, 1971. p. 273

（162）　*Ibid*., p. 273

の完全な廃止への一移行段階であるとして支持を受けた。[163]

一方「レコー・ドゥ・パリ *L'Écho de Paris*」紙などの右翼の新聞からはフランスを武装解除する著書であると攻撃された。軍部からはラングロワ将軍は「ル・タン」紙でこの著書は高度な知性によって書かれたことを賞賛する一方で、国民防衛に寄せた関心は評価するがこの著書の軍事理論はフランスを破滅に導くと批判した。[164]

第 6 節　ドイツ社会民主党 SPD の軍事理論と『新しい軍隊』への評価

ジョレースの『新しい軍隊』を考察する上で第 1 次世界大戦前夜の時代のドイツ社会民主党 SPD を正確に把握して、両者の相違点と類似点を見極める作業を欠かすことは出来ない。なぜならばドイツ社会民主党 SPD は第 2 インターナショナルの内部において理論的にも極めて大きな影響力を保持していたからである。ドイツ社会民主党 SPD は公式にはフランスの党と同じく常備軍で兵営の軍隊を批判して国民的民兵制度を求めることを主張し続けた。1869年にベーベルとヴィルヘルム・リープクネヒトのドイツ社会民主労働党 Sozialdemokratische Arbeiterpartei（SDAP）が誕生した際に採択された「アイゼナッハ綱領」では兵営の軍隊を国民的民兵 Volkswehr に置き換えることを明確に主張した。第 2 インターナショナルで中心的枠割りを果たしたドイツ社会民主党 SPD についてみれば職業的軍隊を重視したエンゲルスの軍隊理論に代わってベーベルが党の軍事理論を作り上げる。「アイゼナッハ綱領」（1869年）では「兵営」の軍隊に代わって「民兵 “Volkswehr”」を創設することが謳われ、「ゴーダ綱領」（1875年）では宣戦布告は人民から発せされることが付け加えられる。「エルフルト綱領」（1891年）にいたって（青年の）準備的軍事教育 Erziehung zur allgemeinen Wehrhaftigkeit と国

（163）　*Introduction. «L'Armée française et ses critique»* de REBÉRIOUX, Madeleine : *JAURÈS, Jean ; L'Armée nouvelle., op. cit.*, pp. 39-40

（164）　*Ibid.*, pp. 40-42

民の代表による戦争と講和の決定にくわえて初めて、国際的仲裁の制度化がうたわれた。[165]

しかし国民の軍隊は形式的な形でしか理論化されず、民兵制度は重視されないで来た。おそらく制度化された軍隊を称揚して民兵制度を否定的にとらえたドイツ社会民主党 SPD の理論的生みの親であるフリードリヒ・エンゲルスの軍事理論がドイツ社会民主党の軍事理論に大きな陰を残した。エンゲルスの没後同党の代表的軍事理論家となったマックス・シッペル Max SCHIPPEL は、エンゲルスと同様に民兵制度を時代遅れになった制度と見なして否定的に評価した。

『新しい軍隊』出版の2年後の1913年にオイゲン・ディートリッヒス Eugen Diederichs 社からドイツ語訳が出版されるが、注目すべき書評は前記のローザ・ルクセンブルクのそれ以外には、ドイツの党の『新しい軍隊』についての公式的書評は軍事問題専門家のエルンスト・ドイミッヒ Ernst DÄUMIG が「新しい軍隊 *«Die neue Armee»*」と題する記事を「ディ・ノイエ・ツァイト *Die neue Zeit*」の1912年45号（8月9日）に発表した。彼によればジョレースの理論はドイツにもフランスにも適用不可能で、フランス革命期のブルジョア的軍事組織国民衛兵から派生している民兵組織は、ベーベルの言う階級闘争の理論と異なるものであると批判した。党の代表的理論家であるカウツキーもベルンシュタインも『新しい軍隊』に賛成とも反対とも表明していないが、1913年がドイツでは軍備法案反対闘争の最中であったためらしい。[166] しかし彼らはエンゲルスの軍事理論を否定せずに継承した。

第7節　フランス共産党 PCF の『新しい軍隊』への評価

ジョレースはフランス共産党にとって同党の機関紙の創刊者であり、第2

（165）　KRUMEICH, Gerd «Les sociaux démocrates allemandes et la conception jaurésienne de la défense nationale». *Cahier Jaurès* n°3, «Jaurès et la défense nationale». *op. cit.*, p. 117

（166）　ドイツ社会民主党の軍事理論とジョレースの「新しい軍隊」の比較についての記述は *Ibid.*, pp. 117-126 を参照。

次世界大戦前夜には平和主義者として、大戦が開始されると愛国者として同党のプロパガンダに用いられた。スペイン内乱期に民兵組織が重要な役割を果たし、第 2 次世界大戦中の「マキ maquis」を根拠地とするレジスタンス運動の経験からこの「国民の軍隊」が現実のものになると、『新しい軍隊』にあたらしい光が当てられるにいたる。レジスタンスを主導したフランス共産党 PCF からも評価を受けるようになり、1944年の「解放 Libération」以降、一時期『新しい軍隊』はフランス義勇軍 FFI の組織化の過程でモデルを示した。しかし軍隊内部での細胞の組織化を党指導部が禁止し、1944年11月末にモーリス・トレーズが帰国後に党の軍事組織を解散させると民兵組織への問題関心は低下していった。

1977年に共産党の「エディション・ソシアル」社版の『新しい軍隊』が編集された背景にはレジスタンス期にこの著書とジョレースが再評価された事実がある。特にレジスタンス時代には、現実的軍隊再編の必要性に迫られて、同著第Ⅵ章の「アマルガム」の理論が重視された。しかしフランス共産党 PCF によるジョレースと彼の『新しい軍隊』の再評価はプロパガンダのために実利的に利用された。ある時は平和の擁護者として、ある時は愛国主義者として賞賛された。しかし彼がブルムのように改良的社会主義者であることは黙視された。(167)

第 4 章　「3 年兵役法」制定の背景と制定過程

3 年兵役法が提案された背景には人口動態的問題があった。当時のフランスの人口は出生率の低下のために、ドイツは6500万人であったのに比べてかなり少ない3900万人であった。ドイツ軍のフランス軍に対する数的優位は1887年に16,000人、1890年35,000人、1893年51,000人、1900年99,000人、

(167)　フランス共産党 PCF のジョレースと彼の著書「新しい軍隊」の理解と解釈については BUTON, Philippe «Le PCF, Jean Jaurès et la Nation armée（1939-1947）». *Cahier Jaurès* n°3, «Jaurès et la défense nationale». *op. cit.*, pp. 143-158 を参照。

1908年116,000人、1912年165,000人であった。[168] 1913年1月の本土（海外植民地を除くヨーロッパ）でのドイツ軍の兵員総数は675,000人であるのに対しフランス軍は525,000人であった。ドイツは海外植民地には7,000人しか兵がいなかったが、フランスはモロッコに80,000人、それ以外の北アフリカに22,000人、その他の植民地に63,000人の兵員がいた。その多くは現地人軍と外人部隊（過半数はドイツ人！）であった。[169] 1913年1月にベルギー軍の増強とフランス軍幹部の質的再編を口実にルーデンドルフ将軍の意見を容れて、フォン・ヘーリンゲン陸相とモルトケ参謀総長は1913年10月に85,000人（総兵員数760,000人）の、1914年10月に70,000人（総兵員数830,000人）の兵員の増員を行うことをきめた。[170]

ポワンカレが大統領の座につくとナショナリストによる1905年の2年兵役法批判のキャンペーンが大規模に開始された。「エコ・ド・パリ *L'Écho de Paris*」「ル・マタン *Le Matin*」「ル・タン *Le Temps*」は3年兵役法支持のキャンペーンを開始した。ジョゼフ・レーナック Joseph REINCH とダンリ DANRI のペンネームで青年むけ戦争冒険小説を書いた代議院議員であったドリアン大尉（当時）が3年兵役法を要求した。ジュール・カンボン Jules CAMBON ベルリン駐在大使とセレ SERRET 駐在武官はドイツの増強案をパリに伝えた。[171]

しかし3年兵役法のキャンペーンは既に開始されていたので、ドイツの増強案は口実であったとする歴史家もいる。ポワンカレがエリゼー宮に入る前日の2月17日に「ル・タン」紙の一記事を契機に、一斉に保守系紙がキャンペーンを再開した。「ル・タン」紙のタルデュー André TARDIEU と「エコ・ド・パリ」紙のアルベル・ド・マン Albert de MAN が仕掛け人であった。これらの新聞はドイツ軍の増強案を大袈裟に、フランス軍の実勢を少な

（168）　DUROSELLE, Jean-Baptiste ; *La France de la «Belle Epoque». La France et les Français. 1900-1914*. Paris. Éditions Richelieu. p. 367

（169）　*Ibid*., pp. 367-368

（170）　*Ibid*., p. 368

（171）　*Ibid*., p. 368

めに書いた。[172]

社会党のソルボンヌ教授シャルル・アンドレル Charles ANDLER は1912年に「アクション・ナショナル *Action Nationale*」誌（11月-12月号）に「現代ドイツにおける帝国主義的社会主義 *Le Socialisme impérialiste dans l'Allemagne contemporaine*」と題する記事を書いてドイツ社会民主党の増大する帝国主義的性格を指摘し、この暴露は大きな反響を呼んだ。「ル・クロワ *Le Croix*」紙はジョレースとヴィルヘルムⅡ世の写真を並べて２人の友人と書くなどして３年兵役法を支持するキャンペーンを行った。[173]

３年兵役法キャンペーンに反撃する新聞は「ル・シエークル *Le Siècle*」紙、反教権的「ラ・ランテルヌ *La Lanterne*」紙、急進党系の「ル・ラペル *Le Pappel*」紙と「ル・ラディカル *Le Radical*」紙、「ドロア・ド・ロム *Le droit de l'homme*」紙、労働総同盟 CGT 機関紙「ラ・バターユ・サンディカリスト *La bataille syndicaliste*」紙、社会党の「ユマニテ」の各紙そしてなによりも「オーロル *L'Aurore*」紙であった。[174]

ジョレースはすでに述べたように1911年に『新しい軍隊』（「議会」版は1910年）を刊行して、長期徴兵の常備軍に代えて民兵を、そして大量の予備役を用いることを提案した。ジョレースは参謀本部以上にドイツ軍が予備役に依存していたことをよく知っていた。ドイツ軍は電撃作戦と物量作戦を結びつけようとしていたのであるが、ジョレースは電撃作戦よりも物量作戦を想定していて、それに対応する物量を準備しなければならないと考えていた。[175]

３年法の背景にはフランス重工業の利害が潜んでいた。1912年から1913年にかけてル・クルーゾやシャティヨン－コマントリ、フランス金属会社、マルヌ製鉄冶金などの株価は急上昇していた。しかしこの法の経済的効果につ

（172）　*Ibid.*, pp. 368, 371
（173）　*Ibid.*, p. 371
（174）　*Ibid.*, p. 371
（175）　*Ibid.*, p. 371

いては金融界でも不安があった。重砲政策に替えたならば、会社の利益は3倍加するとも考えていた。軍部は電撃作戦しか想定していなかったので、重砲政策を考えていなかった。ポワンカレやジョッフル JOFFRE のようなこの政治的ゲームの仕掛け人も、軍需産業の歩兵の役割しか果たしていなかったとも言える。しかし金融分野の銀行資本家たちなどは平和非戦政策の方が得策であると考えていた。(176)

1913年2月27日にブリアン BRIAND 内閣のもとで法案上程が決定され、引き続き3月3日にはエリゼー宮殿（大統領官邸）でポワンカレが議長を務める閣議が開かれる。3月4日には陸軍最高会議がブリアンとエティエンヌも参加して開かれる。これにはジョッフル、ポー PAU、ガリエニ GALLIENI を含む12名の将軍が参加していた。3月5日に閣議が新たに開かれ最終的な法案を決定し、翌3月6日に代議院に上程した。5月15日に322対155で議事日程に組み込まれた日にデモンストレーションが行われた。5月17日には300名の制服姿の兵士がトゥル Toul 市でインターナショナルをうたい「3年兵役法反対」と叫んでデモ行進をした。ベルフォール Berfort、マコン Macôn、ロデース Rodez でも同様なことが起きた。5月25日にデモンストレーションに参加した兵士に対する予審が開始され、19人の活動家が逮捕された。(177)

7月4日にジョレースの首相への質疑のあとで、バルトゥ首相は労働総同盟を激しく攻撃し、非合法化し、訴追し、解散させる手段を模索していると発言し、演説のポスター掲示を賛成317対反対141で可決した。(178)

1913年6月には「兵士防衛委員会」が結成され、「ボネ・ルージュ」誌のジャーナリストアルメレイダ ALMEREIDA、当時社会党左派に属し1914年総選挙で社会党の代議院議員に当選するピエール・ラヴァル Pierre LAVAL、作家のアナトール・フランス Anatole FRANCE、オクタヴ・ミルボ

(176)　*Ibid.*, pp. 371–372
(177)　*Ibid.*, pp. 372–373
(178)　*Ibid.*, p. 373

ー Octave MIRBEAU、フランス労働総同盟書記長レオン・ジュオー Léon JOUHAUX、モナット MONATTE が参加し、ミーティングを組織したが、警察から厳しく監視された。[(179)] 反軍行動を取り締まる方法として「カルネB *Carnet B*」があった。治安警察は伝統的にスパイの容疑がある人物の名前を記載したこの名簿を作成してきた。1905年に治安を悪化させるフランス人も付け加えられた。1911年の通達では監視ばかりではなく逮捕を想定した。県知事が登録し内相につたえられる。1940年に「カルネB」は廃棄処分されたので現存していないが、1914年の内相マルヴィ MALVY（彼はこの名簿を適用しなかった）によれば1914年に2,400人から2,500人が登録されており、そのうち1,500人がフランス人であった。80％は労組関係者で社会党はほとんどいなかったという。[(180)]

「3年兵役法」に対してフランス社会党の盟友であるべき急進党の方針は分裂した。与党第1党の急進共和・急進社会主義党 Parti républicain, radical et radical-socialiste（通称急進党または急進社会党）は代議院の定数588議席中150議席を占めていたが議席の割合は25.5％を占めているだけであった。これに急進左翼 Gauche radicale グループが113議席（19.2％）と統一社会党に加わらなかった社会主義者の政党である社会主義共和党 Parti socialiste républicaine の30議席（5.1％）とを併せて与党を形成していた。75議席（12.8％）を保持していた統一社会党は政権与党に入閣せず、閣外協力もしないことを決定した第2インターナショナル・アムステルダム大会（1904年）の「ドレスデン決議」に従って与党に加わっていなかった。急進左翼グループは急進党に属さずに党の統制の外にあって急進党よりもより右派に位置していた。「3年兵役法」の採択に際しては半数を上回って反対投票をした急進党よりもかなり多く賛成票を投じた。

1912年1月8日にドイツの新聞「ディ・ポスト *die Post*」がドイツ政府は121,000人の平時での増員をするであろうと報道したことからフランスでこ

（179）　*Ibid.*, p. 373
（180）　*Ibid.*, p. 373

れに対応する兵員の増強が求められたのであるが、ドイツの側の兵員増強の理由は、フランスに向けられたものと言うよりはバルカン戦争の影響とイタリアの外交が不安定化で3国同盟が弱体化したことに対する対応であった。むしろフランスにとっては、ジョッフルが参謀総長に就任して1913年4月に攻撃的な第XVIIプランが採択されてからこれに応じた兵員増強であり、東部に兵力を移動したロシアの西部戦線への増援計画にたいして圧力をかける側面もあった。3月6日に代議院に3年兵役法案を上程したあと、3月11日から陸軍委員会で審議が始められ、代議院では6月2日から7月19日まで審議が行われ、8月6日に元老院で法案は採択された。急進党はいつものように方針が分裂してレオン・ブルジョアやクレマンソーは最初から法案を支持した。7月19日の代議院での採決では急進派グループの54.6%が3年兵役法に賛成投票した。しかし急進社会党に所属する議員は55%が反対投票をした。(181)

しかし3年兵役法で修正された1905年の2年兵役法は「左翼ブロック」が主導した立法であった。2年兵役法が十分な形で施行されていなかったとしていくつかの修正案が提出された。メシミはポール・ボンクールと共に兵役期間を36か月ではなく30か月に修正する対案を提出した。しかし彼の提案が否決された後に3年兵役法案に賛成している。(182)

ジョレースは6月17日-18日に彼の生涯で最良の演説を行う（第5章第3節参照）。フランスのロシアとの同盟関係とモロッコでの冒険を批判し、予備役の重要性を説いた。「ドイツ軍事思想のあらゆる大家は、…ドイツが緒戦において目指さなければならないのは大量動員作戦であるということに賛

---

(181)　BAAL, Gérard ; «Les debats de 1913 sur la loi de trois ans». *Cahier Jaurès* n° 3, «Jaurès et la défense nationale». *op. cit.*, pp. 102-103

(182)　*Ibid.*, p. 106

(183)　JAURÈS, Jean ; *Jean Jaurès et la défense nationale : discours sur la loi de 3 ans prononcé à la Chambre des Députés par Jean Jaurès les 17 et 18 juin 1913* (2e édition). Paris.Humanité. 1917. p. 75

成していま[183]す。」「もしあなた方が打つ手がなく立ちつくすようなことをしたくないならば、…あなたの軍隊の第1線ばかりでなく、最も若い予備役の4つの同年クラスだけでなく、この国のすべての男子の軍隊に機動戦に打って出させなければならないでしょう[184]。」

ジョレースをはじめとしたフランス社会党などの反対運動にもかかわらず1913年7月16日に代議院は20歳新兵編入を賛成376票対反対199票で議決し、法案全体を賛成358票対反対204票で可決した。反対したのは社会党全体と、急進党の過半数（ジョゼフ・カイヨー、フランクラン－ブイヨン FRNKLIN-BOUILLON、1927年のノーベル平和賞受賞者フェルナン・ビュイソン Fernand BUISSON）とフランス社会党 SFIO の統一に加わらなかった社会主義者の政党である社会主義共和党 Parti républicain socialiste（オガニュル AUGAGNEUR、1932年に首相になるポール－ボンクール Joseph PAUL-BONCOUR、高名な数学者・航空学者で1917年に首相になるポール・パンルヴェ、第1次世界大戦開戦時の首相となるルネ・ヴィヴィアニ René VIVIANI など）であった。元老院ではクレマンソーが3年兵役法支持の主柱であった。彼は「ロム・リーブル *L'Homme libre*」紙で「3年兵役法」支持キャンペーンを行っていた。急進党の重鎮レオン・ブルジョアも賛成にまわった。報告者はポール・ドゥメール Paul DOUMER で、平和主義者で1907年のノーベル平和賞受賞者デストゥルネル・ドゥ・コンスタン d'Estournelles de CONSTANT と1924年以降3度首相を務めたエドゥアール・エリオ Édouard HERRIOT が反対論を展開した。元老院では8月7日に賛成244対反対36で可決される。急進党では左派のカミーユ・ペルタン Camille PELLETIN と後の急進党党首で「左翼カルテル」の首相となるエドゥアール・エリオは反対票を投じ、元首相のエミール・コンブ Émile COMBES とサリアン SARRIEN は棄権した[185]。

（184）　*Ibid.*, p. 81

（185）　DUROSELLE, Jean-Baptiste ; *La France de la «Belle Epoque». La France et les Français. 1900-1914. op. cit.*, p. 374

新法を執行するための新たな軍事予算が必要となった。バルトゥは富裕階級に税負担をもとめたが、所得税導入ではためらった。10月16日から21日までポーで急進社会党大会が開かれ、1911年からポワンカレ主導の「国民団結」へと知らぬ間に引きずり込まれたことを反省し、この路線への反対者カイヨーを党首に選んだ。カイヨーはポワンカレの路線を「保守的目眩まし diversion conservatrice」を非難した。バルトゥは所得税導入に踏み切らずに13億フラン借款をおこなった。カイヨーは富裕階級のエゴイズムを批判する。12月２日にカイヨーはバルトゥの借款政策を非難し、借款法案採決の結果反対290票対賛成265票で否決され内閣は倒れる。新内閣はガストン・ドゥメルグが組閣する。財務相にカイヨーが任じられた。(186) 新内閣でもカイヨー法と呼ばれた所得税法は立法化できず、1909年３月９日に代議院を通過していたこの法案が立法化されるのは第１次ルネ・ヴィヴィアニ内閣の時代の1914年７月３日にようやく元老院を通過する。

（186）　*Ibid.*, pp. 374-375